

環境法セミナーの実施（インド）

（インドのカーボンのクレジット取引制度（CCTS: Carbon Credit Trading Scheme））

在インド日本国大使館

日時

実施日時：2026年3月30日（月）
実施場所：在インド日本国大使館
訴求対象：現地環境インフラ関連日系企業等
開催規模：約30人

概要

- インドのカーボンのクレジット取引制度（CCTS: Carbon Credit Trading Scheme）への関心が高い現地日系企業等に対して、本制度を所管する**インド政府担当省庁職員**を招へいたセミナー及びQ&Aセッションを実施。
- セミナー後に登壇者及びセミナー参加者を招待したネットワーキングランチの機会を設けることで、人脈構築の場を提供した。

効果

- セミナーでは参加者から積極的に質問が行われ、CCTS制度の理解を深める機会となった。
- ネットワーキングランチにはセミナー参加者のほとんどが参加し、インド政府職員と参加者との活発な意見交換が行われた。
- アンケート回答者のうち全員が、満足度評価項目において5段階評価中、上位2段階以上の評価と回答した。

特記事項

- 事前に参加者から募った質問を登壇者へ共有し、回答準備を依頼したことで、日系企業の実際の関心事に焦点を当てたQ&Aセッションを実施することができた。



セミナーの様子



在インド日本国大使館公式Xアカウントでの投稿

日本企業就業セミナー（インド）

在チェンナイ総領事館

日時

実施日時：2026年3月6日（金）
実施場所：Hyatt Regency ホテル
訴求対象：現地日系企業、現地大学生等
開催規模：約600人

概要

- 日系企業への就職を希望する大学生を対象にしたセミナーを開催。同時に15の日系企業のブースを設け、就職相談・面談の機会を設けた。31大学から575人の学生が参加。
- その後は100名規模のレセプションの機会を設けることで、現地日系企業と大学関係者の接点を形成。

効果

- セミナーでは日本の労働環境、日系企業で働く上で心得るべきことなどについて、多くの大学生が熱心に聞き入っていた。
- インド人材が欲しい日系企業と日系企業での就職を望む大学生のマッチングの機会となった。
- 日系企業と大学関係者、また日系企業同士でのインド人材に関する情報交換の場となった。

特記事項

- 日インド両国は、今後5年間で、インドから日本への5万人の熟練した人材及び将来性のある人材を含む双方向の50万人以上の人材交流を目指す「日印人材交流・協力アクションプラン」を策定しており、これに沿ったイベントとなった。



法律セミナー及び個別相談会「日本企業における労使問題」（インド）

在ベンガルール総領事館

日時

実施日時：2026年3月11日（水）
実施場所：Shangri-La Bengaluru
訴求対象：当地日本商工会会員企業
開催規模：110人

概要

- 当地日本商工会会との共催形式で同会定例会（二水会）に変えて実施し、TMI総合法律事務所白井・本間両弁護士が「日本企業における労使問題」と題して約45分間講演（講演資料別添）。
- その後、両弁護士による個別法律相談（2社）を実施。

効果

- セミナーでは特に労働法関連法再編に伴う賃金及び退職金への留意の重要性がポイントに上げられた。
- セミナーにつき参加企業より総じて高い満足度及びコンテンツへの関心が示された。
- 個別法律相談には2社が参加した。

特記事項

- 当地出張の本省経官民担当、当地JETRO事務所所長他、JBICニューデリー駐在事務所関係者も出席し、参加企業の関心の高さを共有した。



日系企業・東ジャワ州政府ネットワーキングレセプション（インドネシア）

在スラバヤ総領事館

日時	実施日時：2026年1月30日（金） 実施場所：ハリスホテル・ブンダランサテリットスラバヤ 訴求対象：現地政府関係者、現地日系企業 開催規模：約100人
概要	● 現地政府に対する日系企業のプレゼンス向上及び日系企業と現地政府間のネットワーキング構築を目的に現地日系団体法人部会との共催形式で実施。 ● 在スラバヤ総領事から日系企業による東ジャワ州への貢献につき講演を実施。東ジャワ州知事からは日系企業による貢献に対して謝意が表明された。 ● この機会を捉えて当地で事業実施50年を超える日系企業（8社）に対して東ジャワ州知事からの表彰式も実施。
効果	● 実施後のアンケートでは、参加者の全体満足感が高く、同様のビジネスイベント開催を希望する声も多くあった。 ● また東ジャワ州知事からも定期的に日系企業との意見交換会を開催したいとの申し出があった。
特記事項	● 投資局長による講演では、日系企業から事前に匿名で募った質問への回答を得ることができ、日系企業が抱える課題を現地政府へ共有することができた。 ● レセプションの様子は当地最大有力紙や州知事SNS、当地日系メディアなど様々な媒体で取り上げられた。



当地最大有力紙の記事

北スマトラ州投資セミナー（インドネシア）

在メダン総領事館

日時	実施日時：2026年3月10日（火） 実施場所：JJC（ジャカルタ・ジャパン・クラブ）会議室 訴求対象：ジャカルタ駐在企業 開催規模：約40人
概要	● 当館、JJC（ジャカルタ・ジャパン・クラブ）法人部会及び北スマトラ州政府との共催にて開催。ジャカルタにビジネス拠点を置く日系企業のうち北スマトラ州への投資に関心を有する企業を対象に実施。 ● 北スマトラ州政府側からは、州投資局長、インドネシア銀行支店長、商工会議所(KADIN) 支部長、経済特区・工業団地の代表らがプレゼンテーションを実施し、同州への投資の魅力、優遇措置について説明した。 ● 発表後にはフロアーとの間で活発な質疑応答が行われた。
効果	● 実施後のアンケートでは、参加者の全体満足感が高く、同様のビジネスイベント開催を希望する声もあった。 ● 発表者の1人インドネシア銀行支店長からは、本件フォローアップとして、次回は日本企業を招いた現地ツアーを実施したい旨提案があった。
特記事項	● セミナー終了後は、立食形式にて懇談の機会を設けた結果、発表者と参加者の間で相互に紹介し合いつつ、質疑応答する場面があり、関係者間のネットワーキングにも一役買った。



経済共創チーム（Business Co-Creation Team : BCT）発足レセプション（カンボジア）

在カンボジア大使館

日時

実施日時：2026年1月12日（月）
実施場所：大使公邸
訴求対象：当地政府関係者、当地日本人商工会幹部等
開催規模：約65人



植野大使の開会挨拶

概要

- 昨年5月の日カンボジア首脳会談で合意された「経済共創パッケージ」の目玉施策の一つである経済共創チーム（BCT）の設立に当たり、レセプションを開催。
- カンボジア政府関係者、BCTメンバー、カンボジア日本人商工会から約65名が参加した。



BCTメンバーとの記念写真

効果

- スン・チャントール副首相兼カンボジア開発評議会第一副議長は、日本からカンボジアへの投資促進に向けて、BCTを中心として政府一丸となって支援を行うことを表明。
- BCTメンバーは、当地に進出済みの日本企業との意見交換を通じて、BCTに対する期待や役割、日本企業のニーズについて、理解を深めることができた。



スン・チャントール副首相と植野大使

特記事項

- BCTメンバーは、1月下旬に訪日し、カンボジア進出に関する日本企業のニーズ等に関する研修に参加予定。



提供された日本食

日本企業支援セミナー「カンボジアの投資先としての魅力と有望な分野」(カンボジア)

在カンボジア大使館

日時

実施日時：2026年2月20日（金）
実施場所：ソフィテル・プノンペン・ポキートラ
訴求対象：当地日本企業、当地への進出に関心を有する日本企業等
開催規模：約170名（現地：40名、オンライン130名）



概要

- 当地日本企業及び当地への進出に関心を有する日本企業から、約170名が参加。
- 当地で実際にビジネスを行っている講師から、カンボジアの投資環境や投資可能性のある分野についてプレゼンテーションを実施。
- 講演後にはネットワーキングランチを開催し、現地企業間での交流を促進し、活発な意見交換を行った。



効果

- カンボジアだけでなく、日本からもオンラインにて多くの参加を得ることができ、盛況のうちに終了することができた。
- 日本人のための各種生活環境も整い、親日的であるカンボジアの姿、カンボジア市場が有する様々な潜在性について、日本企業からの理解を得ることができた。



特記事項

- 多数のオンライン参加を得たことは、カンボジアへの投資に関心を有する者が多いことの証左と考えられる。



東京都女性起業家支援プログラムAPT Women受講生と スタートアップ関係者のネットワーキング（シンガポール）

在シンガポール大使館

日時

実施日時：2026年1月9日（金）

実施場所：大使公邸

対象：APT Women受講生（東京都の支援を受けた現地女性起業家）、日系のスタートアップ・VC・事業会社

開催規模：約100人

概要

- APT Women受講者による事業紹介の後、現在シンガポールで活躍している日系のスタートアップ・VC・事業会社との大規模なネットワーキングの場を提供。

効果

- 複数のAPT Women受講生がシンガポール・シンガポール周辺国への事業展開を検討していたところ、既に当地で活躍している様々な日系スタートアップ・VC・事業会社とネットワーク構築を行うことで、今後の事業展開に向けて極めて有意義な人脈構築ができ、有意なアドバイスを得ることができたとともに、実際の商談に結びついた例もあった（例：鹿児島産焼酎の新規販路開拓）。
- また、本レセプションがAPT Women受講生・イベント参加者の企業の製品サンプルを提供する場としても活用されたことで、製品の認知度が一層向上したとの喜びの声もあった。
- さらに、大使館から参加者に対して、本年の外交関係樹立60周年（SJ60）を記念して実施する11月の旗艦イベントにおいて、日本関連商品・技術等を紹介するためのブース出展を呼びかけ、複数の参加者から出展の希望が寄せられた。



集合写真



APT Women受講生関係者



ネットワーキングの様子



サンプル提供の様子

日シンガポール量子・宇宙セミナー/レセプション（シンガポール）

Japan-Singapore Quantum and Space Seminar/Reception

在シンガポール大使館

日時

実施日時：2026年3月3日（火）
実施場所：大使館公邸
訴求対象：シンガポールの政府機関、量子・宇宙関係企業等
開催規模：75人

概要

- シンガポールの量子・宇宙スタートアップ企業であるSpeQtralは東芝（2021年8月公表）及びスカパーJSAT社（2026年1月公表）と資本業務提携を実施中。
- 大使館の主催により、東芝、スカパーJSAT及びSpeQtralを講演者とする量子・宇宙セミナーを実施することで、当該分野における日シンガポール連携のベストプラクティスを広くアピールするとともに、シンガポールをベースとする量子・宇宙エコシステムの拡大を図った。
- セミナー後にレセプションを開催することで、日本企業とシンガポール企業、シンガポール政府機関等との具体的な接点を形成した。

効果

- 大使館公邸を会場として初めて開催した新興技術をテーマとするセミナーであったが、当初予定数を超える参加希望があり、座席数を増席して対応した。
- シンガポール政府機関からは7機関合計15名の参加者があり、シンガポール政府に対して効果的に企業レベルでの日シンガポール連携をアピールすることができた。
- セミナーのテーマを限定したこともあり、レセプションではセミナー参加者間の交流が活発に行われ、多くの深い関係性を構築することができた。

特記事項

- 2026年は日シンガポール外交関係樹立60周年にあたるところ、本セミナー/レセプションの開催を通じて、2026年3月18日（水）の日シンガポール首脳会談における両国関係の「戦略的パートナーシップ」への格上げに至る流れを確固たるものにすることができた。



ビジネスイベント（「コミュニケーションスキル強化セミナー」）（韓国）

在釜山総領事館

日時

実施日時：2026年1月31日（土）
 実施場所：グランドメルキュールアンバサダー昌原
 訴求対象：現地日本企業関係者ほか
 開催規模：約30人

概要

- 現地日本企業関係者等に対してコミュニケーションの場を設け、韓国で事業を行うにあたっての課題と対策の共有など、企業間ネットワーク形成を促進するセミナーを釜山日本人会との共催形式で実施。

効果

- セミナーは参加型形式としたことで相互のコミュニケーションが促され、幅広い人脈形成につながった。
- セミナーには現地企業のほか教育関係者も参加し、参加者の9割以上が、今後もこのようなセミナーイベントに参加したいとの希望があった。また、本セミナーのテーマとしたコミュニケーションスキルの向上に関心を示した。

特記事項

- 日韓間では、引き続き複数分野での交流が盛んになるところ、本イベントを契機に更なる日韓間のネットワーク・コミュニケーション強化を見込むことができると考える。



資源循環ビジネスに関する日本企業のビジネス機会創出支援（タイ）

在タイ大使館

日時

実施日時：【セミナー・レセプション】2026年3月10日（火）、【工場見学】26日（木）
実施場所：Grande Centre Point Prestige Bangkok、現地日系企業工場
訴求対象：ASEAN各国の政府関係者、国際機関関係者、現地・日系企業、学術研究者 等
開催規模：約100人、約50人

概要

- タイを含むASEANの政府及び電気電子、資源循環分野の現地企業等に対し、国際金属資源循環ネットワークに関する理解深化及び参画促進を目的としたセミナーを、現地商工会議所及び日本環境省等との共催形式で実施。その後は100名規模のレセプションを開催し、タイ含むASEAN関係者と日系企業の接点を形成した。
- 本セミナーを踏まえ、e-wasteリサイクルの優良事例を在タイ日系企業間で学ぶため、日高洋行社の家電リサイクル工場への視察を実施し、e-waste適正処理事業及び現地企業との連携について学んだ。

効果

- セミナーは、国際学会の会場にて行われ、日タイ・ASEANの産官学の関係者が登壇し、ASEANで課題となるインフォーマル中心のe-waste処理に対し、各国の政策整備と、日ASEAN連携による資源循環ネットワーク構築の方向性が共有され、参加者の共通理解が促進された。
- レセプションでは、国際学会参加者である日ASEAN等の研究者・関連企業と本セミナー参加者が幅広く交流する機会となった。
- 工場見学においては、家電リサイクル工場において細分化された分別による資源回収・リサイクルの取組に関するビジネスの状況を実地見学することで、参加者の理解が深まった。また、制度構築の重要性や事業実施の上での障壁、他国企業等との競争環境等について、参加者間での活発な意見交換も行われた。

特記事項

- 2027年に外交関係樹立140年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日タイ環境協力関係の強化を見込む。
- また、タイ政府内ではWEEE（電気電子機器に関するリサイクル）法案が策定中であり、本法案の成立を見据えた日タイ政府協力や民間での事業協力の深化が見込まれる。



日タイ宇宙協力の深化に向けた売り込みイベント (Japan-Thailand Space Industry Forum) (タイ)

在タイ大使館

日時

実施日時：2026年3月16日（月）～17日（火）
実施場所：バンコク内ホテル、大使公邸、ウタパオ空港、
タイ政府機関（GISTDA）研究施設等
訴求対象：現地政府関係者
開催規模：約200人

概要

- 宇宙分野に関係する現地政府機関に対して、日本の衛星製造企業や宇宙港（ロケット打ち上げ施設）関係企業が売り込みやタイ側のニーズに応えるための情報交換を行うフォーラムをタイ政府機関の協力を得ながら実施。
- 大使公邸レセプション、宇宙港建設候補地の視察、タイ政府の研究施設来訪の機会を設けることで、現地政府関係者と日系企業の接点を強化した。

効果

- フォーラムでは、タイ政府側の低軌道衛星コンステレーション計画や宇宙港建設についての具体的な進捗状況、ニーズ等について説明がなされ、それらに基づいて日本企業側が自国の技術の強みを示したうえで売込みを行うことができた。
- 本イベントを契機に経済産業省とタイ高等教育・科学・研究・イノベーション省の今後の具体的な協力がスタートした。
- タイ政府側の協力を得て、通常入ることができない宇宙港建設候補地を訪れ、日本の専門家による視察を行ったうえでタイ側と建設的な意見交換ができた。

特記事項

- 経済産業省の協力を得ながら、引き続きタイ政府側への働きかけを強め、まずはタイ政府内において近々1,500億円規模の予算要求が確実視されている低軌道衛星コンステレーション計画において、日本の衛星売り込み実現を目指す。



【日本企業支援】
Japan-Thailand Forum on Urban Resilience and Cultural Heritage in Ayutthaya
2026（タイ）

在タイ大使館

日時

実施日時：2026年3月27日（金）
実施場所：アユタヤ県内ホテル、アユタヤ県日本人村
訴求対象：現地政府関係者、有識者、学生等
開催規模：約150人

概要

- タイ政府・アユタヤ県・有識者・企業関係者に対し、災害に強い都市づくりに関する日本の知見を共有。
- アユタヤの世界文化資産を活かした街づくりをテーマにデジタルアーカイブやデザインに関する日本企業の取り組みを紹介。

効果

- セミナーでは参加者からも積極的に質問がなされ、本分野に関する知見に対する関心の高さが伺えた。
- セミナー後は船で日本人村に移動。新たに完成した船着き場を用いた水路による観光ツアーの可能性に対し参加者から関心が寄せられた他、アユタヤが有する歴史文化資源を活用した街作りに関して意見交換が行われた。

特記事項

- 2027年に外交関係樹立140年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日タイ関係の強化を見込む。



日本企業とKOLによる意見交換イベント及びKOL中国向け情報発信支援事業（中国）

在中国大使館

日時

実施日時：2026年3月10日（火）
 実施場所：ソニー上海オフィス会議室
 訴求対象：日本コンテンツ関連企業
 開催規模：日本企業関係者等約30名、中国人KOL11名

概要

- 日本企業から事業内容や自社コンテンツの紹介及び近況報告を行い、中国人KOLから自身のアカウント紹介及び中国の市場状況などを説明。最後に意見交換会を実施。
- 後日、本イベントを踏まえ、参加した日本企業のIPなどを利用してKOLによる日本コンテンツの紹介動画を各自がアカウントを有する中国プラットフォームにて投稿。

効果

- 日本企業が、日本コンテンツファンの代表とも言えるKOLと接する機会となり、ファン心理や中国市場の理解に寄与。
- 日中関係の緊張により、日本コンテンツを投稿することに制約や躊躇がある状況下で、KOLの活動を後押し。また先行きが見えない中で日本コンテンツの認知拡大に貢献。

特記事項

- KOL投稿動画中、最大視聴数は「マリオ」や「Nintendo switch」がテーマの動画で1.8万回再生(3月31日現在)。
- KOLの投稿は、イベントに参加した日本企業IPを使用した動画となっており、各社の中国市場プロモーションに沿った内容にするため事前調整を実施。



日本企業説明の様子



中国KOL説明の様子



意見交換会の様子

日本企業・地方魅力PRイベントの実施（中国：遼寧省瀋陽市）

在瀋陽総領事館

日時

実施日時：2026年3月18日（水）13:00～16:00
実施場所：在瀋陽日本国総領事館内（新館3階講堂）
訴求対象：当地学生・市民、企業・文化関係者等
開催規模：約250人

概要

- 中国に拠点を有する日系企業や地方自治体事務所に出演を募り、当館管轄地域（中国東北三省）で推進されている冬のスポーツや観光を通じた地域経済振興施策（「冰雪経済」）に対応したアウトドア、ウィンター・スポーツ用品、「冬から春へ」を切り口にした日本関連食材・日本産酒類・日本各地への観光・日本各地の特産品の紹介等に関する展示PR事業を行った。

効果

- 季節をとらえた日本の多様な商品や観光資源をPRする日系企業・地方自治体（計27団体）が出店し、日本関連産業や観光振興の積極的発信に寄与した。
- イベントでは、希望する日系企業や地方自治体によるプレゼンテーションの時間が設けられ、本イベントの開催が、中国東北三省からの来場者に対し、企業や自治体の魅力を直接発信する機会となった。また、イベント中、出店団体による販売の機会も設けられていたため、各日系企業・地方自治体にとって展示にとどまらない実際の商品や特産品の魅力をPRし販売につなげる場としても有効であった。
- 昨年11月以降の日中関係をめぐる情勢下、日系企業・地方自治体等が一般市民向けPRイベントの実施が困難な情勢下、当館が本事業を主催し当地一般消費者・市民へのPR、販売、交流の機会を創出でき非常に有意義であった。

特記事項

- 本イベントは在瀋陽総領事館内の新館3階講堂を改装し会場として実施した。こうしたPRイベントの開催は当館施設の有効活用にも資するものであった。



日本ネパール投資セミナー（ネパール）

在ネパール日本大使館

日時

実施日時：2026年2月14日（土）
実施場所：ホテルヒマラヤ（カトマンズ）
訴求対象：日本・ネパール・インドの日本企業関係者等
開催規模：約200人

概要

- ネパールでのビジネスを実施・計画している日本・ネパール・インドの日系企業に対して、JETROニューデリー事務所（ネパール兼轄）も参加し、当地のビジネス実施に係る概況等のセミナー及びレセプションを、現地商工会(NNCCI)との共催形式で実施。
- アニル・クマル・シンハ産業・商業・供給大臣がスピーチに登壇。

効果

- NNCCIのSaurabh Jyoti会長より、本セミナーの総括として、以下4点が提言された。
 - ・投資に関するワンストップサービスの強化
 - ・日本に在留する27万人のネパール人のリソースを活用した投資・送金・IT・製造業等の推進
 - ・日本企業との合併と紛争解決枠組の強化
 - ・投資の透明性・安全性の確保
- アンケートの結果、セミナーの全体満足度は4.0 / 5であった。

特記事項

- 2026年は外交関係樹立70周年であるところ、本イベントを契機に更なる日ネパール関係の強化を見込む。



シンハ産業・商業・供給大臣によるスピーチ



セミナー参加状況



日本関係企業によるブース出展



ネットワーキングディナー

日本企業の販路拡大支援（パキスタン）

在パキスタン大使館

日時	実施日時：2026年2月10日（火） 実施場所：イスラマバード・セレナホテル 訴求対象：現地政府、メディア関係者、企業等 開催規模：約100人
概要	自動車分野をはじめとする日本企業によるこれまでのパキスタン経済・産業への貢献と今後の事業展開等をテーマにパネルディスカッション形式のセミナーを開催するとともに、当地でビジネスを行っている日本企業ブースを設置し各社製品のPRを実施。
効果	- セミナーには自動車をはじめ製造業を所管するハルーン・アクタル・カーン首相特別補佐官（産業担当）をはじめ約100名が参加。 - セミナーでは、日本企業がこれまで当地で自動車を製造・販売するだけでなく、雇用創出、自動車部品産業への投資等によるパキスタンへの貢献について紹介することで、当地での日本企業のプレゼンス向上に寄与した。
特記事項	同日に開催された天皇誕生日レセプションの主賓のザルダリ大統領が全ての企業ブースを視察し、各社から取組を説明する機会を設けたことで、日本企業への理解と支持の強化に寄与した。



日 Bangladesh (BD) EPA署名及び投資促進支援に関するイベント (Bangladesh)

在 Bangladesh 大使館

日時	実施日時：2026年3月30日（月） 実施場所：ダッカ市内ホテル 訴求対象：現地政府関係者、現地企業、メディア関係者等 開催規模：約250人
概要	● 2026年2月の日BDEPAへの署名及び新政権発足に伴い、新政権幹部・現地企業に対し、Japan Business Day（EPAを踏まえた今後の貿易・投資の拡大）をテーマに、当館主催のEPA締結記念イベント及びネットワーキングレセプション、JETRO主催のBDの投資環境改善セミナーを開催。
効果	● 齋田大使からEPAは関税以外にも投資家に法的確実性をもたらす枠組みである旨を発信。ティトゥミル財務・計画担当首相顧問からEPAを土台に更なる連携強化に言及があった。 ● 参加企業からの新たな協業への期待及び投資環境整備の要請を受け、チョードリー投資開発庁長官が、投資環境改善を着実に実施中である旨発言があった。 ● レセプションには、製造業・繊維業・サービス業等幅広い業種の現地企業が参加し、日系企業との活発な交流が行われた。
特記事項	● BD暫定政権下で署名したEPAの早期発効及び投資環境改善の必要性について新政権幹部と認識を一致させることができた。また、EPA及び二国間外交・経済関係の重要性について、主要メディアを通じてBD全土に情報発信できた。



「懲戒解雇その他の懲戒処分事例および税務調査の改正ポリシーやその他の税務アップデート」 に関するセミナー（フィリピン）

在フィリピン大使館

日時

実施日時：2026年3月12日（木）

実施場所：ドゥシタニホテル

訴求対象：現地日系企業関係者等

開催規模：約110人

概要

- 税務調査に関する改正ポリシーやクロスボーダーサービス取引の税務通達、懲戒解雇その他の懲戒処分について事例を含めながら最新動向について、当地日系企業を対象に解説を行った。
- また、政府機関の業務効率化と汚職防止を目的とするARTA（Anti-Res Tape Authority）から、その役割等について講演を実施した。
- その後は110名規模のレセプションの機会を設けることで、現地日系企業同士の接点を形成した。

効果

- セミナーに参加した参加した企業からは、事例を交えた解説により、実際に自社が対応をしている中大変参考になった等のコメントがあり、約7割の参加者から、大変良かったとの反応が示された。



日本の高度なテクノロジーの海外展開支援（ベトナム）

在ベトナム大使館

日時

実施日時：2026年3月18日（水）
実施場所：メリアハノイ
訴求対象：現地政府関係者、現地関連企業等
開催規模：約100人

概要

- 新たなODA「GXプログラムローン（GX-DPL）」を通じて、ベトナムにおけるグリーン成長の推進や防災対応の強化等のニーズに応える日本のテクノロジーを活用したプロジェクトを実現するため、JICAベトナム及びベトナム財政省との共催によるフォーラムを実施。
- 参加した日本企業から、ベトナム政府関係者等に対して、自社のテクノロジーやプロジェクトのプレゼンテーションを実施。
- フォーラム内にレセプションの機会を設けることで、現地政府・企業関係者と日本企業の接点を形成。

効果

- フォーラムにはベトナム財政省のODA担当副大臣のほか、現地政府や企業から多くの関係者が参加。ODAを通じた日本のテクノロジーの導入促進が大いに期待される。
- レセプションでは、日本企業とベトナム政府関係者等が積極的に交流。今後の継続的な情報・意見交換の促進が期待される。
- 本取組は日本のODAとテクノロジーによりベトナムの課題解決に貢献しようとするものであり、ベトナム首相等からプログラムローンへの高い評価を得ることにつながった。



2026年春・ダナン日越ビジネス促進会（ベトナム）

在ダナン総領事館

日時

実施日時：2026年3月13日（金）
実施場所：ダナン三日月ホテル
訴求対象：現地政府関係者、現地日系企業等
開催規模：約120人

概要

- 日系企業と現地政府の対話・ネットワーキングイベントを、ダナン市外務局との共催形式で実施。ハノイ・ホーチミン市所在企業を含む日系企業約30社（約60名）が参加。
- ダナン市側は人民委員長（行政トップ）をはじめとする政府・大学・企業・メディア関係者約60名が参加。人民委員長みずから日系企業と質疑応答し、積極的に交流。
- 在ダナン日系企業の歩みを紹介する動画を制作し、上映。
- ダナン発・日系クラフトビール（7 Bridges）をPR。

効果

- 日系企業と現地政府のネットワーキングが進み、ビジネス環境改善を図る上での基盤が強化された。
- ダナン市行政トップが国際金融センター、製造業、日本語人材の育成等について説明し、日本に対する期待感を示したことで、各社の将来的な事業拡大に向けた理解・機運が向上した。
- 動画上映や製品PRも交え、日系企業コミュニティのプレゼンスをダナン市政府に発信し、日本に対する信頼感・一体感を強化した。
- イベントの様子はベトナム主要各紙及び現地日系経済紙で大きく報じられ、更なる波及効果を得た。

特記事項

- 当地日本商工会や参加企業から、このような規模で現地政府リーダー・幹部との接点を作れるのは総領事館のみであり、気の利いた日系企業支援であるとの評価が示された。



日本製化粧品の認知向上およびブランド価値の強化（ベトナム）

在ホーチミン総領事館

日時

実施日時：2026年3月7日（土）、8日（日）

実施場所：9月23日公園

訴求対象：現地政府関係者、一般市民

開催規模：約45万人

概要

- 日本製化粧品の認知向上およびブランド価値の強化を目的としたPR活動を、第11回 Japan Vietnam Festival (JVF) において実施。
- 日本製コスメの魅力を体験型コンテンツとして紹介し、総領事館ブース（J-Glow Station）における試供品配布、使用方法の紹介、ステージ上での来場者参加型企画、インフルエンサーによるSNS投稿等を通じて、日本ブランドへの理解促進を図った。

効果

- （1）2日間のイベントを通じ7000人近くの来場者があり、特に若年女性層に高い訴求効果が見られた（来場者の約84%が10～30代）。
- （2）日本コスメのイメージとして「高品質」との回答が最も多く、日本製品の信頼性が高く評価されていることが確認された。
- （3）特にリップを中心としたポイントメイク商品への購買関心が高く、実際の購買につながる可能性が高いカテゴリーが確認された。
- （4）平均満足度91%と高い評価を得ており、消費者との直接接点を伴う体験型イベントの有効性が確認された。

特記事項

- ホーチミン市においては、3月末にもベトナム初のTokyo Girls Collection (TGC) やWorld Cosplay Summit Vietnam2026が予定されており、日本発のポップカルチャー、化粧品、ファッションなどにこれまで以上に注目が集まっている。



新日馬産業協力セミナー（マレーシア）

在マレーシア大使館

日時等

実施日時： 2026年3月31日（火）
実施場所： クアラルンプール（EQ Hotel Kuala Lumpur）
訴求対象： マレーシアの政府、企業及びメディア
開催規模： 会場参加 203名、WEB配信 5,000回再生（4月9日時点）

概要

- 「日本成長戦略」と日馬産業協力との高い親和性を認識しつつ、昨年10月の日馬首脳会談を踏まえ、日馬両国の政府関係者や学界・産業界の有識者、日本成長戦略会議構成員を招き、今後の日馬連携の展望について議論した。
- 日本成長戦略の戦略分野を念頭に、「経済安全保障・サプライチェーン」、「資源・エネルギー安全保障／GX」のテーマを取り上げた。

効果

- 日本の産業協力パートナーとしてのマレーシアの重要性を再確認するとともに、同国がASEANにおける経済安全保障の安定的・中立的な拠点となることが確認された。
- 特に、国営エネルギー大手からLNG開発における日馬の戦略的・包括的パートナーシップに言及され、同国側からエネルギー供給に対する一定のコミットメントを得た。
- 現地国営放送など79件の報道がなされ（転載記事含む）、大きな反響があった。
- アンケートでは、テーマへの関心ありが98%、相手国市場の理解促進ありが86%、当館イベントに再度参加したい94%などと好評を得た。（総回答数62）

特記事項

- 現下の厳しい経済安全保障環境を踏まえ、本セミナーを皮切りとして日本成長戦略と連携しつつ日馬産業協力を推進するとともに、2027年の日馬外交関係開設70周年に向けて日馬関係の一層の強化を図る。



持続可能な高齢者ケアに関するフォーラムの開催（モルディブ）

在モルディブ大使館

日時

実施日時：2026年3月31日（火）
実施場所：モルディブ国立大学
対象：政府関係者、保健医療・福祉関係者、大学・NGO関係者等（約100名）



概要

- モルディブにおける人口の高齢化及び医療アクセスの課題を背景に、持続可能な高齢者ケア体制の構築に向けたフォーラムを開催。
- 在モルディブ大使館、アジア開発銀行、国連人口基金、モルディブ政府（保健省、財務省統計局等）の共催により、政策・制度・現場の各レベルにおける課題と対応策について議論を実施。
- 日本の高齢化社会対応の知見や、日本企業の医療・福祉技術を紹介し、本分野における日本の先進性及びモルディブにおける応用可能性を共有。



フォーラムでの会場の様子

効果

- 国立長寿医療研究センター及び株式会社メディヴァの講演者により、日本の高齢化対応モデルや民間・大学と連携した取組、介護現場での使用製品や導入事例が紹介され、日本の知見・技術への関心を喚起する機会となった。
- 医療機器（患者モニターと除細動器）で日本国内シェア約90%を占める日本光電により、製品やワークショップ実践などの取組が紹介され、日本製品の精密さ・技術力の高さへの理解を深める機会となった。
- 対モルディブ草の根無償資金協力（GGP）による高齢者支援搬送車整備事業等と政策議論を結びつけることで、モルディブにおける高齢者社会対応への日本の支援の一体的なストーリー発信を実現した。



本邦における日本製介護製品の導入事例の紹介



日本の医療機器メーカーによるプレゼンテーション